

**環太平洋パートナーシップ協定（TPP）
の交渉への早期参画に関するお願い**

平成 23 年 5 月

社団法人中部経済連合会

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉への早期参画に関するお願い

私たち中部経済界は、リーマンショック後の経済の建て直しに必死で取り組んでいます。そのようなさ中、東北・関東地方を中心とする大震災が発生致しました。中部地域は東北・関東地方とも経済的なつながりが深く大きな影響を受けています。私たちはこれらの地域と手を携えて経済の復興に向け全力を傾注する決意です。

しかしながら、今、私たちは海外市場でし烈な国際競争にさらされています。特に価格競争力という点で、韓国等新興国の急速な追い上げを受けています。価格競争力は製品製造コスト、為替レート、税制、関税などの要因が複合して決定されます。これらのうち、企業の自助努力の範囲内にあるのは製品製造コストだけであり、関税などその他の制度的要因については政府の協力なしには改善できません。

制度的要因が改善されれば、ものづくり企業がやむを得ず生産拠点を海外移転するのを思いとどまらせる効果が期待でき、国内の雇用機会の維持拡大につながると考えます。私たちは**地域の雇用を守りたい**と願っています。このため、かねてより輸出相手国の関税引き下げをもたらす FTA や EPA の締結拡大を求めて参りました。

現在、ご検討中の**環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参画は**、これと整合するものであります。TPP は私たち**経済界の利益だけでなく、国全体の利益の増進をもたらすものと確信**しており、**交渉への早期参画を希望**する次第です。

しかしながら一方で、農業への悪影響が指摘されている事実も十分承知しています。私たちは、わが国の食料自給率の向上や生態系保護などの観点から**農業の重要性をしっかり認識**しており、それゆえ、昨今の**農業の衰退には強い憂慮の念**を抱いています。

加えて、日本の農業の枢要な地位を占める東北地方の農業が今般の震災によって大打撃を受けたことについても心を痛めており、力強い復興を願うばかりです。

私たちは、農業の健全な成長を強く望んでいます。**農業界を含む地域社会全体で繁栄したい**と考えており、このための**協調の努力を惜しまない**考えです。

政府におかれては、政策推進指針の閣議決定後、早速、TPP 参画について検討を再開されたところと承知しておりますが、このことに感謝するとともに、**議論の加速をお願い**する次第です。

つきましては、TPP に関する要望を下記の通り提示致しますので、政策決定に反映されますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 5 月

社団法人中部経済連合会
会長 三田敏雄

記

1. TPP交渉への早期参画
2. 強い農業の育成
3. 自由貿易と農業が両立する法制度の整備
4. 農商工の連携協調が一層促進される法制度の整備

以 上